

松富かおりの「世界と日本の安全保障」②

中東の新たなパワーバランス ～パキスタンとサウジの同盟の真実は～

ジャーナリスト・元駐イスラエル大使夫人 松富かおり

トランプはサウジを 安全保障のパートナーに指定

9月17日、サウジアラビアとパキスタンが「戦略的相互防衛協定」を締結した。内容は「いずれかの国への攻撃は両国への攻撃とみなす」というもので、パキスタンが核の保有国であることから、サウジアラビアは「核の傘」を得たことになる。日本のテレビニュースだけをみていると、かなり唐突なものに見えるが、イスラエルとハマスの戦闘を発端として不安定化が進む中東情勢の中では起こるべくして起きたと言える動きだ。サウジが従来頼ってきた米国は、シーアル革命で原油を自国で生産できるようになり、中東への依存が低下。それにより、安全保障

面でも、中東への関与を減らしており、サウジは安全保障戦略の多角化を迫られてきた。ガザ侵攻前の

イスラエルへの接近もそのひとつだった。しかし、パレスチナへの同情論が強まつた現在、「アラブの雄」を自認するサウジとしては、すぐに

一方のパキスタンは、5月にカンミール地方を巡って長く領有権を争ってきたインドと4日間にわたって軍事行動の応酬となり、現在も緊張関係が続く。他国との防衛協力でインドを牽制したいと言う思惑があつた。

かつて、パキスタンは、インドが核開発を着々と進めるのを見て、「草を食べてでも核武装を！」と焦ったが資金がない。そこで「パキスタンの核」＝「イスラムの核」と中東産油国に資金提供を呼びかけ、結果、サウジなどからの資金が流れ込み、アブドル・カディル・カーン博士を中心に戸開発に成功した。カーン博士は世界規模の核技術・関連部品の

リビアに核技術を供与した人物でも

中東が混乱すれば 経済的に日本にも 大きな影響が

ある。つまり、パキスタンの「核」の実質的スポンサーはサウジなどの産油国であり、サウジがパキスタンの「核の傘」を手にするのは自然な流れでもあった。今回の協定で、サウジが経済的に火器を供与し、パキスタンは兵力を供給する。パキスタンはNATO外の米国の大好きな同盟国もある。

実はここが重要なポイントである。なぜなら、この「防衛協定」は、

米國の中東における大きなプランに沿つたものだからだ。中東で担つてきた重荷を減らしたいトランプは、11月18日のムハンマド・ビン・サルマン皇太子とのディナーでサウジに48機のF-35と300台の戦車の売却を許可。サウジをNATO外の「主な同盟国」とし安全保障のパートナーに指定する計画を発表した。サウジ独自の兵力はかなりお粗末だが、パキスタンとの防衛協定により、パキスタン兵はサウジの兵力としてもカウントされる。

米国のプランは、米国の関与を減らしつつ、中東全体の「抑止力」をあげていこうとするもので、サウジが、自國とイスラエル、トルコ、イラン4カ国のバランスをうまくとつていくことを念頭に置いている。この4カ国の中では、実はサウジが戦力的には最も弱い。しかし、サウジが「相互防衛協定」で、パキスタンをうまく組み込む事で、この「4カ国+1」の中で最も大きく、かつ実戦に慣れているのはトルコとパキスタンの兵という事になり、バランスがとり易くなる。しかも、パキスタンは経済的にサウジに大きく頼っているのでサウジにとっては最も信頼できるパートナーと言えるのだ。

しかも、パキスタンはイランと印度に挟まれ、地政学的に非常に不安定であり、米国、及び、サウジをパートナーとして失う危険はまず冒せない。

このように、米国とサウジによつて中東の「安全機構」の中に取り入れられた形になつたパキスタン。日本人で馴染みがある方は少ないかもしない。長い間、軍と民の間で揺れてきたが、1999年のクーデ

ターでムシャラフ軍事政権が倒れると文民政権が後を継いだが、現在は非常にユニークな体制をとる。9月29日、トランプがガザの終戦に向かっての「20項目・プラン」をネタニヤフと共に発表した時、トランプはわざわざ、パキスタンのシャリフ首相とムニール将軍を名指し、「このプランはこの2人の支持も受けている」とコメントした。

これはただ、トランプがパキスタンへの謝意を示しただけでなく、現在のパキスタンの状況を見事に表していた。通常はシャリフ首相が政治を行なうが、実際の権力は、ムニール将軍にあるというのが一目瞭然だつた。表立った革命は一切なかつたものの、実際の支配権は将軍にあり、

た。

実際、2025年7月、トラン

プはまず、文民政権があるにも関わらず、政治家を伴わずムニール将軍をホワイトハウスに招いた。話題は印度との関係のみならず、貿易、エネルギー、技術、暗号通貨、レア・アースにまで及んだ。かつて首相のデスクに乗せられていた案件は堂々と将軍のデスクの上に置かれるようになつた。

7月、ムニール将軍に率いられた

と文民政権が後を継いだが、現在は非常にユニークな体制をとる。9月29日、トランプがガザの終戦に向かっての「20項目・プラン」をネタニヤフと共に発表した時、トランプはわざわざ、パキスタンのシャリフ首相とムニール将軍を名指し、「このプランはこの2人の支持も受けている」とコメントした。

パキスタンのアシフ国防大臣によれば、「この、2023年にできた軍と文民政権による共同統治は、政治のハイ・ブリッジシステムともいべきもので、非常にうまく機能している」という。たとえば、IMFからの新規の借款を得る事ができ、米国やサウジ、UAE、中国などとの外交関係もりフレッシュできた。

更に、軍は経済を安定化し、政治的な暴動を鎮圧し、対テロ作戦を監督し、重要な外交関係を築いている、

た。表立った革命は一切なかつたものの、実際の支配権は将軍にあり、印度に挟まれ、地政学的に非常に不安定であり、米国、及び、サウジをパートナーとして失う危険はまず冒せない。

この「ムニール・システム」とでも呼ぶべき体制は憲法改正により、法的にも肯定され、ムニール将軍は軍隊全ての頂点に君臨し、「生涯の免責特権」を認められている。また、将軍としての任期は10年と定められている。発端は2018年から首相を務めたイムラン・カーンが莫大な

賄賂や汚職・国家機密漏洩で有罪判決を受けた際、人々が軍の力なしでは彼を排除できないと考えた事だった。

今、パキスタンは暗号通貨、鉱山採掘、エネルギー・プロジェクトの正式な話し合いを米国と進めている。

かつて、政治家の後ろに隠れ、闇の中から糸を引いているように見られていた戦略を一転させ、自らが表に立ち、成功の分配も、失敗の責任もきちんと負う事で市民の信頼を得て、9月8日には、ムニール将軍が統括する軍のコングロマリットが米・ミズーリ州のUSストラテジック・メタルとリア・アースの輸出に関する5億ドルの合意をまとめた。スピードが要求される案件で、軍のリーダーシップは強みを發揮するようだ。

パキスタンが、米国がデザインする、サウジが難しいバランスをとりつつ成功させなければならない「4カ国+1」での、「集団抑止体制」で、サウジの良きパートナーとなり、安定した抑止力を發揮し、中東の混乱を防いでくれると良いのだが。中東が混亂すれば、経済的に日本にも大きな影響が出てくるのだから。